

働き方改革アクションプラン

会社名	建設技術研究所	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	---------	-------------	----------------

①長時間労働の是正（KPI）

- 2021年までに、一人当たりの年平均労働時間を2000時間以内にします。
- 2021年までに、月間の法定時間外労働時間数が80時間を超える社員をゼロにします。

①長時間労働の是正（行動計画）

- 意識啓発
 - ✓ 経営トップが定期的にメッセージを発信する。
 - ✓ 部室会議などで、社員に対して、繰り返し長時間労働是正の周知徹底を行う。
 - ✓ ノー残業デーの徹底、朝型勤務制度の利用推奨などを積極的に行う。
- 業務の効率化
 - ✓ 業務管理ツール（CTI-PMS）やITツールの活用により業務の効率化を図る。
 - ✓ タイムマネジメント研修を実施する。
- 事業所ごとの行動計画の実施およびモニタリング
 - ✓ 事業所（東京、大阪、東北、中部、九州）ごとに策定した行動計画を継続し、モニタリングを行う。
 - ✓ 効果的な取り組みについて、全社に水平展開を行う。
- 業界を通じた働きかけ
 - ✓ 発注者への業務環境改善の働きかけを継続する。
 - ✓ 建設コンサルタンツ協会全体でのノー残業デーなどの取り組みを引き続き行う。

働き方改革アクションプラン

会社名	建設技術研究所	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	---------	-------------	----------------

②年休の取得促進（KPI）

- 2021年までに、全社員の平均休暇取得率※80%以上を達成します。
 - 2021年までに、全社員の休暇取得率※50%以上を目指します。
- ※「年次有給休暇+夏季特別休暇」に対する取得率

②年休の取得促進（行動計画）

- 意識啓発
 - ✓ 休暇取得目標を全社員へ周知する。
 - ✓ 管理職自らの率先した有給休暇取得により取得しやすい雰囲気醸成する。
- 休暇取得計画の立案と取得状況のモニタリング
 - ✓ 社員全員が自主的に有給休暇取得計画を立案する。
 - ✓ 部室別・社員別の休暇取得状況モニタリング結果を、各月ごとに配信し、達成状況の芳しくない社員には上長から指導する。
- 休暇取得促進策の実施
 - ✓ ブリッジホリデー、プラスワン休暇、プレミアムフライデー、夏季特別休暇の取得キャンペーンを実施する（ポスター掲示など）。

働き方改革アクションプラン

会社名	建設技術研究所	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	---------	-------------	----------------

③柔軟な働き方の促進（KPI）

- 2021年までに、テレワークを希望する社員に対して、機材等の整備率100%を目指します。
- 2021年までに、社員満足度調査における職場環境に関する評価を、10%以上向上させます。
- 2021年までに、社員満足度調査において育児・介護を行う社員の職場環境に関する評価を、20%以上向上させます。

③柔軟な働き方の促進（行動計画）

- 意識啓発
 - ✓ イクボスの育成や多様な働き方を受容する社員意識改革セミナー等を継続して企画・運営する。
- 時間と場所を選ばない働き方の実現
 - ✓ テレワークなど、場所と時間を選ばない働き方の実現に向けた、社内規程類、手続きの整備を行う。
 - ✓ テレワークに必要な機材の整備などへの設備投資を行う。
- 社内制度の整備
 - ✓ 在宅勤務制度の利用促進、朝型勤務制度の継続実施、シフト勤務制度など、多様な働き方に対応した社内制度を整備する。
 - ✓ 限定正社員制度利用者のモニタリングを行い、より使いやすい制度に改善する。
- 育児や介護を行う社員が柔軟な働き方を行う支援
 - ✓ 全社員を対象とした意識啓発活動を実施および継続する。
 - ✓ 企業内保育所の利用が難しい社員に対する助成を検討する。